
第10回インフォメーション・ミーティング

付属資料集

平成18年6月23日(金)

株式会社 山梨中央銀行

目次

付属資料

平成18年3月期決算の概況	2
自己資本の推移	4
従業員数・店舗数・ROA・ROEの推移	5
県内預貸金シェア	6
規模別貸出金残高	7
業種別貸出残高（ローンポートフォリオ）	8
市場運用力の強化	9
有価証券ポートフォリオ	10
債務者区分の遷移	12
リスク管理債権	13
経費の削減実績	15
地域別融資RAROA	16
マーケット別収益状況	17
新・第8次長期経営計画 収益シナリオ個別項目	18
グループ会社一覧	20

山梨県の経済

最近の県内経済動向	21
山梨県経済の特性・構造	28
山梨県の県勢・経済指標	33

平成18年3月期決算の概況

(単位：百万円、%)

		16年3月期	17年3月期	18年3月期	17年3月期 - 16年3月期		18年3月期 - 17年3月期	
					増減額	増減率	増減額	増減率
平	資金運用勘定	2,348,954	2,375,627	2,407,527	26,673	1.13	31,900	1.34
	うち貸出金	1,365,926	1,371,668	1,399,316	5,742	0.42	27,648	2.01
	有価証券	735,678	801,173	838,799	65,495	8.90	37,626	4.69
	コールローン	206,065	167,579	146,251	38,486	18.67	21,328	12.72
	預け金 (除無利息分)	1,469	1,421	1,333	48	3.26	88	6.19
残	資金調達勘定	2,270,815	2,299,916	2,327,551	29,101	1.28	27,635	1.20
	うち預金等	2,248,142	2,260,194	2,285,160	12,052	0.53	24,966	1.10
	コールマネー	22,453	38,681	37,929	16,228	72.27	752	1.94
	借入金	-	0	-	0	-	0	100.00
	(参考) 金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-
利 回 ・ 利 鞘	資金運用利回	1.61	1.65	1.74	0.04		0.09	
	うち貸出金利回	1.97	1.94	1.91	0.03		0.03	
	有価証券利回	1.24	1.34	1.44	0.10		0.10	
	コールローン利回	0.75	0.82	1.98	0.07		1.16	
	預け金利回	1.11	1.73	3.56	0.62		1.83	
	資金調達利回	0.10	0.11	0.21	0.01		0.10	
	うち預金等利回	0.03	0.02	0.02	0.01		0.00	
	コールマネー利回	1.24	1.84	3.73	0.60		1.89	
	借入金利回	-	0.09	-	0.09		0.09	
	経費率	1.15	1.15	1.15	0.00		0.00	
	資金調達原価	1.25	1.25	1.35	0.00		0.10	
	預貸金利回差	1.94	1.92	1.89	0.02		0.03	
資金運用・調達利回差	1.51	1.54	1.53	0.03		0.01		
預貸金利鞘	0.79	0.76	0.73	0.03		0.03		
総資金利鞘	0.36	0.40	0.39	0.04		0.01		

平成18年3月期決算の概況

(単位:百万円、%)

	16年3月期	17年3月期	18年3月期	17年3月期-16年3月期		18年3月期-17年3月期		
				増減額	増減率	増減額	増減率	
損	資金利益	35,509	36,508	37,034	999	2.81	526	1.44
	うち貸出金利息	26,919	26,719	26,747	200	0.74	28	0.10
	有価証券利息	9,174	10,768	12,106	1,594	17.37	1,338	12.42
	コールローン利息	1,554	1,389	2,904	165	10.61	1,515	109.07
	預け金利息	16	24	47	8	50.00	23	95.83
	役務取引等利益	4,294	4,551	5,124	257	5.98	573	12.59
	その他業務利益	1,149	1,006	1,337	143	12.44	331	32.90
	うち国債等債券5勘定戻	1,360	1,192	1,527	168	12.35	335	28.10
	一般貸倒引当金繰入額	227	3,762	957	3,989	1,757.26	4,719	125.43
	経費	26,058	26,087	26,506	29	0.11	419	1.60
業務純益	12,367	17,728	13,358	5,361	43.34	4,370	24.65	
修正業務純益	12,594	13,965	14,315	1,371	10.88	350	2.50	
コア業務純益	13,954	15,158	15,843	1,204	8.62	685	4.51	
臨時損益	4,026	3,247	3,257	779	19.34	6,504	200.30	
うち株式等3勘定戻	1,483	2,363	4,474	880	59.33	2,111	89.33	
不良債権処理額	4,905	6,002	1,154	1,097	22.36	4,848	80.77	
金銭の信託運用損益	-	-	-	-	-	-	-	
益	経常利益	8,341	14,480	16,615	6,139	73.60	2,135	14.74
	特別損益	4,281	102	999	4,383	102.38	897	879.41
	法人税、住民税及び事業税	3,149	4,464	2,459	1,315	41.75	2,005	44.91
	法人税等調整額	3,101	3,888	5,912	787	25.37	2,024	52.05
	当期純利益	6,371	6,024	7,244	347	5.44	1,220	20.25

債権売却損失引当金取崩益(106百万円)を含む。

自己資本の推移

(単位 :%、百万円)

	14年 3月期	15年 3月期	16年 3月期	17年 3月期	18年 3月期
自己資本比率 (国内基準)	11.37	10.31	11.34	11.67	11.84
Tier 比率	10.75	9.68	10.72	11.11	11.22
自己資本額	127,789	116,004	121,036	125,369	132,538
基本的項目	120,821	109,023	114,417	119,414	125,626
補完的項目					
再評価差額金 (45%)	-	-	-	-	-
有価証券含み益 (45%)	-	-	-	-	-
貸倒引当金	7,018	7,032	6,669	6,005	6,962
劣後ローン・債券	-	-	-	-	-
控除項目 ()	50	50	50	50	50
リスク・アセット	1,123,027	1,125,127	1,067,149	1,074,128	1,118,683
オン・バランス項目	1,097,467	1,101,848	1,046,051	1,050,500	1,096,940
オフ・バランス項目	25,559	23,279	21,097	23,627	21,743

従業員数・店舗数・ROA・ROEの推移

< 従業員数・店舗数の推移 >

(単位：人、店、箇所)

	14年 3月期	15年 3月期	16年 3月期	17年 3月期	18年 3月期
従業員数	1,922	1,892	1,845	1,764	1,688
対前期比増減	63	30	47	81	76
パートタイマー	395	401	412	431	496
店舗数 (含む出張所)	98	98	96	93	91
店舗外 CD・ATM設置力所数	137	135	133	135	138

< ROA・ROEの推移 >

(単位：%)

	14年 3月期	15年 3月期	16年 3月期	17年 3月期	18年 3月期
ROA (総資産コア業務純益率)	0.51	0.48	0.57	0.61	0.63
ROE (株主資本当期純利益率)	2.83	7.10	5.72	5.00	5.54

(注) ROA (総資産コア業務純益率) = $\frac{\text{コア業務純益}}{\text{総資産期中平均残高}}$

ROE (株主資本当期純利益率) = $\frac{\text{当期純利益}}{\text{株主資本期中平均残高}}$

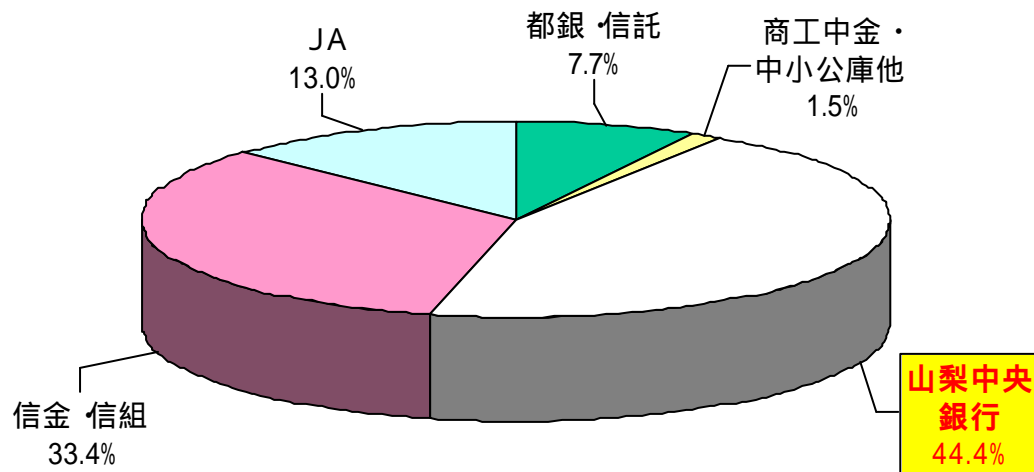
県内預貸金シェア

(郵便局を除く)

		山梨中央 銀行	都 銀 信 託	信 金 信 組	J A	商工中金 中小公庫他	合計
預 金シェア	17年3月末	44.3%	7.5%	33.8%	12.8%	1.6%	100.0%
	18年3月末	44.4%	7.7%	33.4%	13.0%	1.5%	100.0%
貸出金シェア	17年3月末	37.1%	8.3%	39.1%	6.1%	9.4%	100.0%
	18年3月末	37.2%	8.8%	39.0%	5.8%	9.2%	100.0%

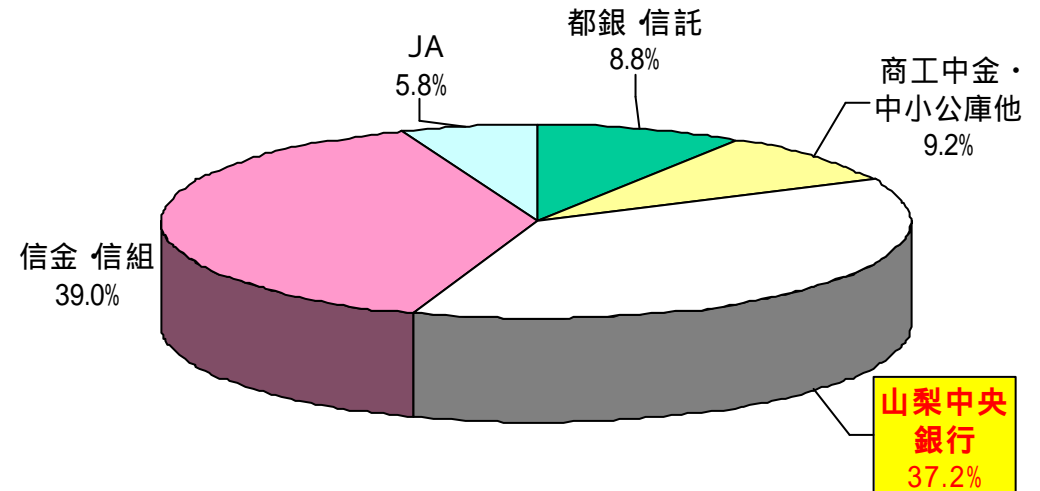
預金シェア

(平成18年3月末)



貸出金シェア

(平成18年3月末)



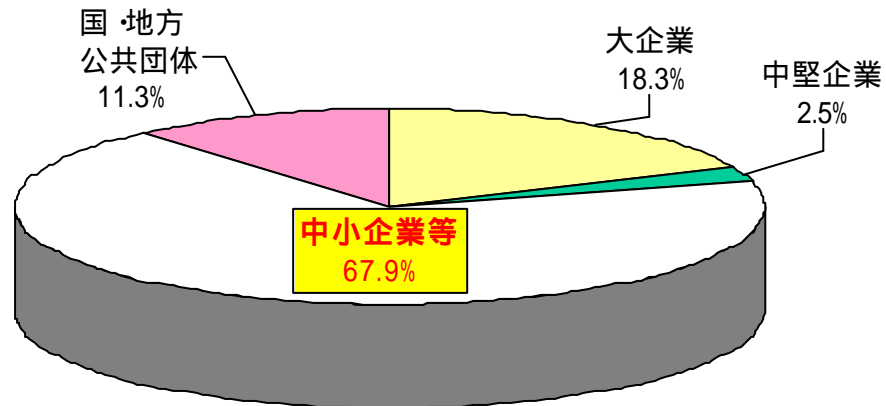
規模別貸出金残高

(平成18年3月末)

	国・地方公共団体	大企業	中堅企業	中小企業等	合計
全 体	11.3%	18.3%	2.5%	67.9%	100.0%
山 梨 県	8.1%	2.6%	3.1%	86.2%	100.0%

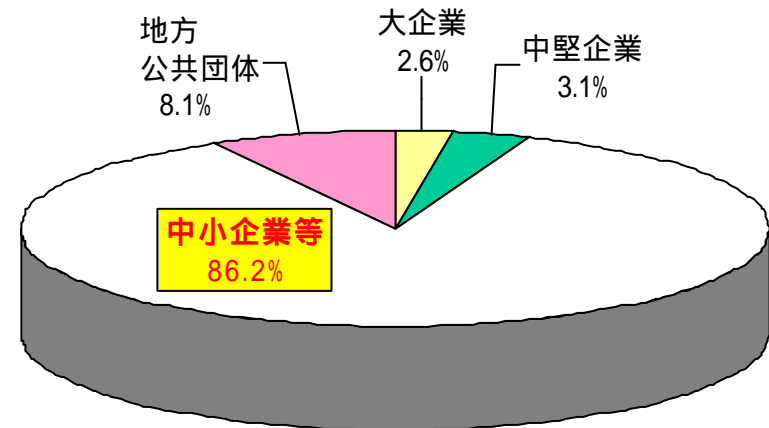
全 体

(平成18年3月末)



山 梨 県

(平成18年3月末)



業種別貸出金（ローンポートフォリオ）

（単位：億円、％）

	17年3月		18年3月		前期比増減	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
製造業	1,525	10.7%	1,466	9.9%	59	0.8%
農林漁業・鉱業	92	0.6%	62	0.4%	30	0.2%
建設業	955	6.7%	848	5.7%	107	1.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	276	1.9%	244	1.7%	31	0.2%
運輸業・情報通信業	486	3.4%	522	3.5%	36	0.1%
卸売・小売業	1,469	10.3%	1,439	9.7%	30	0.6%
金融・保険業	447	3.1%	660	4.5%	213	1.4%
不動産業	1,681	11.7%	2,061	13.9%	379	2.2%
各種サービス業	1,710	12.0%	1,829	12.4%	119	0.4%
国・地方公共団体	1,956	13.7%	1,672	11.3%	284	2.4%
その他（個人）	3,698	25.9%	3,992	27.0%	294	1.1%
貸出金合計	14,301	100.0%	14,800	100.0%	499	—

市場運用力の強化

市場運用の効率化を追求
市場運用人材の強化

[現状] (平成18年3月期)

・有価証券	利回り	1.44%	(うち国内	1.29%)		
	残高	9,095億円	(うち債券	7,150億円、株式	1,187億円、投資信託等	757億円)
	評価損益	+733億円	(うち債券	45億円、株式	+691億円、投資信託等	+87億円)
・円建債券	修正デュレーション	3.1				
	変動15年国債残高	775億円				

[今後の戦略]

オルタナティブ投資の拡充 (国内債券・株式との非相関を重視)
相場状況に応じたアロケーションの変更・再構築 (入替売買等の実施)
市場運用人材の強化 (行外研修への継続派遣等)

有価証券ポートフォリオ

< 時価評価前 >

(単位: 億円、%)

	15年3月期		16年3月期		17年3月期		18年3月期		前期比増減	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
国債	3,092	44.5	3,546	45.9	3,926	49.1	4,205	50.3	278	1.2
地方債	1,903	27.4	1,742	22.5	1,551	19.4	1,603	19.2	52	0.2
政府保証債	226	3.2	228	3.0	261	3.3	287	3.4	26	0.1
公社公団債	25	0.4	30	0.4	52	0.7	51	0.6	1	0.1
金融債	464	6.7	433	5.6	330	4.1	330	4.0	0	0.1
事業債	428	6.1	550	7.1	432	5.4	321	3.9	110	1.5
転換社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	479	6.9	470	6.1	492	6.1	496	5.9	3	0.2
外国証券	151	2.2	411	5.3	535	6.7	396	4.7	139	2.0
投資信託等	181	2.6	315	4.1	417	5.2	669	8.0	252	2.8
計	6,953	100.0	7,729	100.0	7,999	100.0	8,361	100.0	361	

有価証券ポートフォリオ

< 有価証券含み損益の推移 >

(単位 : 億円)

	15年 3月期	16年 3月期	17年 3月期	18年 3月期	
	評価損益	評価損益	評価損益	評価損益	前期比 増減
株 式	1	335	321	691	370
債 券	190	100	157	45	202
投資信託	5	38	52	87	34
合 計	197	474	531	733	202



(参考)

地方債評価損益	109	53	55	4
---------	-----	----	----	---

債務者区分の遷移

(単位：百万円)

総与信残高ベース (17.3 18.3)		18年 3月						破綻懸念先 以下への 劣化比率	
		正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先		
17 年 3 月	正常先	1,226,389	1,264,002	38,021	3,441	2,687	1,484	920	0.41%
	その他 要注意先	122,005	18,030	72,635	5,392	7,198	644	117	6.52%
	要管理先	31,586	2,033	5,346	13,061	8,158			25.82%
	破綻懸念先	49,511	174	1,527	5,076	31,134	3,674	846	
	実質破綻先	18,673	43	10		789	8,150	4,457	
	破綻先	5,959	0	2		199	11	2,838	
	合計	1,454,123	1,284,282	117,544	26,972	50,167	13,965	9,180	

 上方遷移
 下方遷移

(注) 残高は、貸出金・支払承諾・外国為替・与信関係仮払金・未収利息を含めた総与信残高ベース。
ただし、国・地方公共団体の残高および自己査定非抽出先は「正常先」に含めている。

リスク管理債権

< 銀行法に基づくリスク管理債権の開示 >

当行では、部分直接償却を実施しておりません。

(単位:百万円)

	17年 3月末	18年 3月末	前期比	18年 3月末連結
破綻先債権額	5,940	8,914	2,974	9,227
延滞債権額	67,315	63,384	3,931	64,821
3ヶ月以上延滞債権額	101	428	327	428
貸出条件緩和債権額	18,137	20,339	2,202	20,339
リスク管理債権額合計 (A)	91,495	93,067	1,572	94,817
(貸出金残高に占める比率)	(6.39 %)	(6.28 %)	(0.11)	(6.45 %)
担保・保証等による保全額 (B) (個別貸倒引当金を含む)	76,911	76,159	752	77,882
カバー率 (B) ÷ (A)	84.06%	81.83%	2.23	82.13%
一般貸倒引当金残高 (C)	6,005	6,962	957	8,189
カバー率(一般貸倒引当金を含む) B + C) ÷ (A)	90.62%	89.31%	1.31	90.77%

リスク管理債権

< 銀行法に基づくリスク管理債権 (単体) の開示 >

部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権額は、以下のとおりとなります。

(単位 : 百万円)

	18年3月末 部分直接償却前	18年3月末 部分直接償却後	増 減 -
破綻先債権額	8,914	2,257	6,657
延滞債権額	63,384	58,020	5,364
3ヶ月以上延滞債権額	428	428	0
貸出条件緩和債権額	20,339	20,339	0
リスク管理債権額合計 (貸出金残高に占める比率)	93,067 (6.28 %)	81,046 (5.52 %)	12,021 (0.76)

経費の削減実績

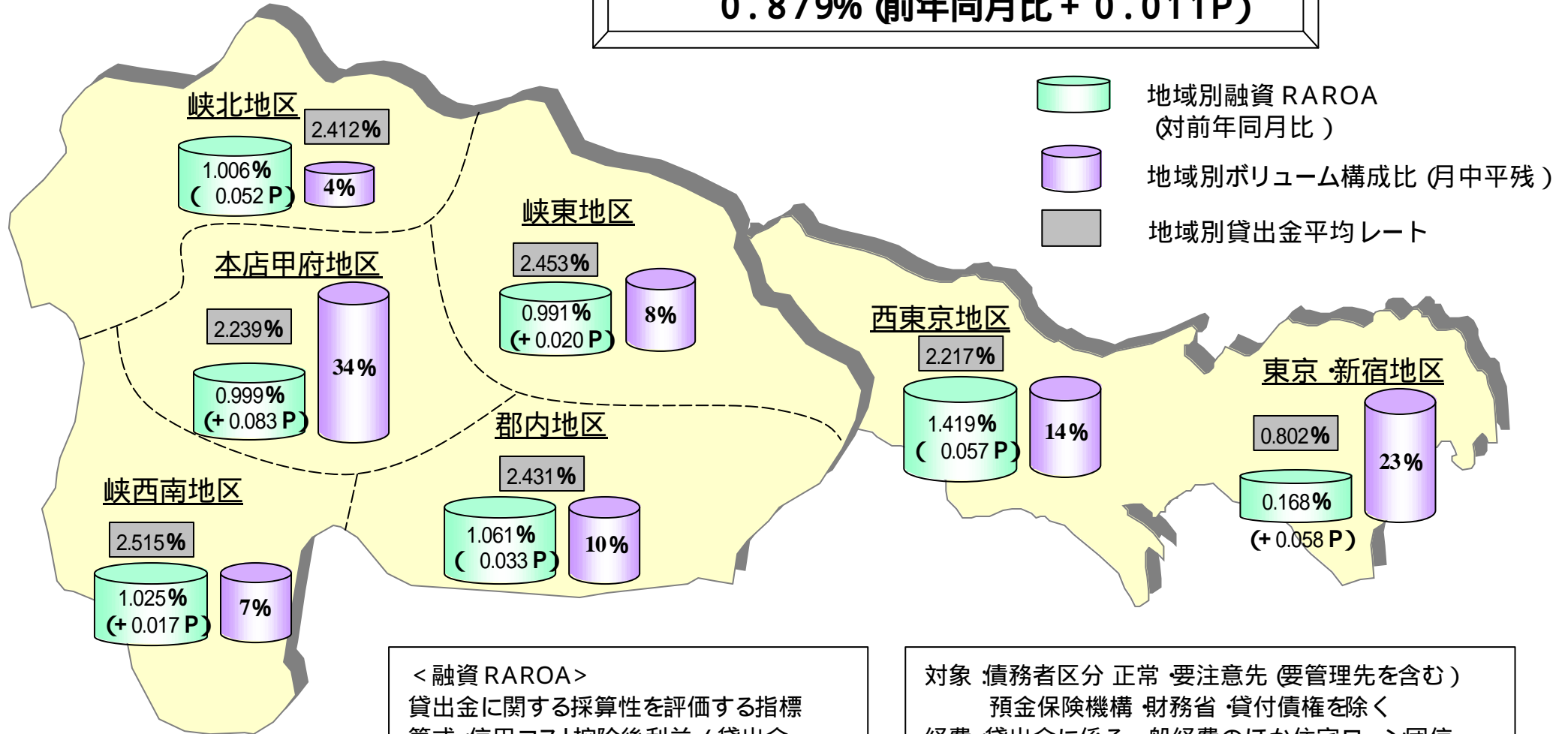
(単位：百万円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	対11年度比
経費	28,142	28,192	28,016	27,417	26,058	26,087	26,506	(1,636)
人件費	16,305	16,231	15,631	15,388	14,855	14,596	14,559	(1,746)
物件費	10,533	10,704	11,137	10,861	10,086	10,238	10,720	(187)
税金	1,304	1,256	1,247	1,166	1,116	1,253	1,226	(78)

地域別融資RAROA

< 平成 18年 3月単月実績 >

全体の融資RAROA
0.879% (前年同月比 + 0.011P)

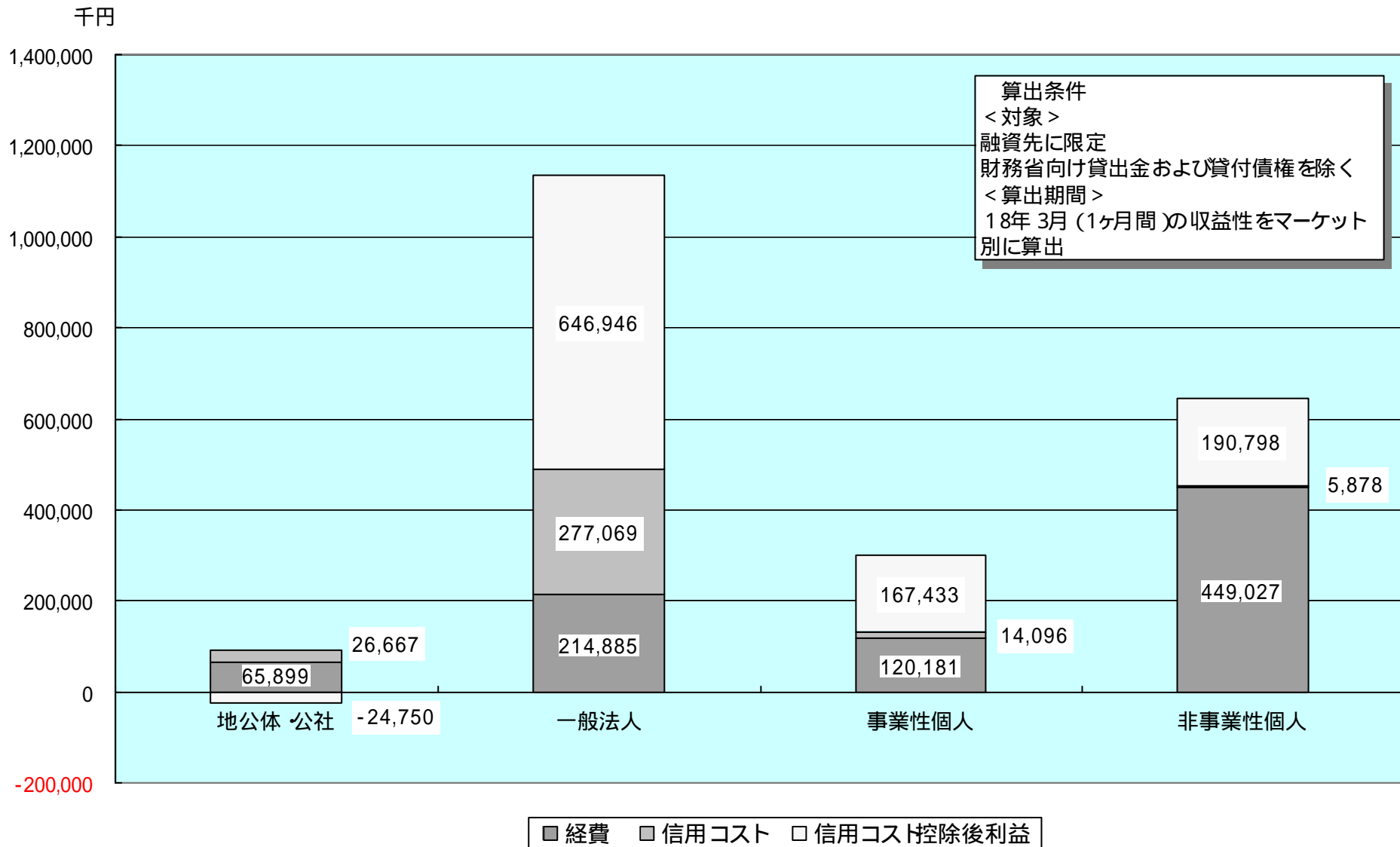


< 融資RAROA >
貸出金に関する採算性を評価する指標
算式: 信用コスト控除後利益 / 貸出金

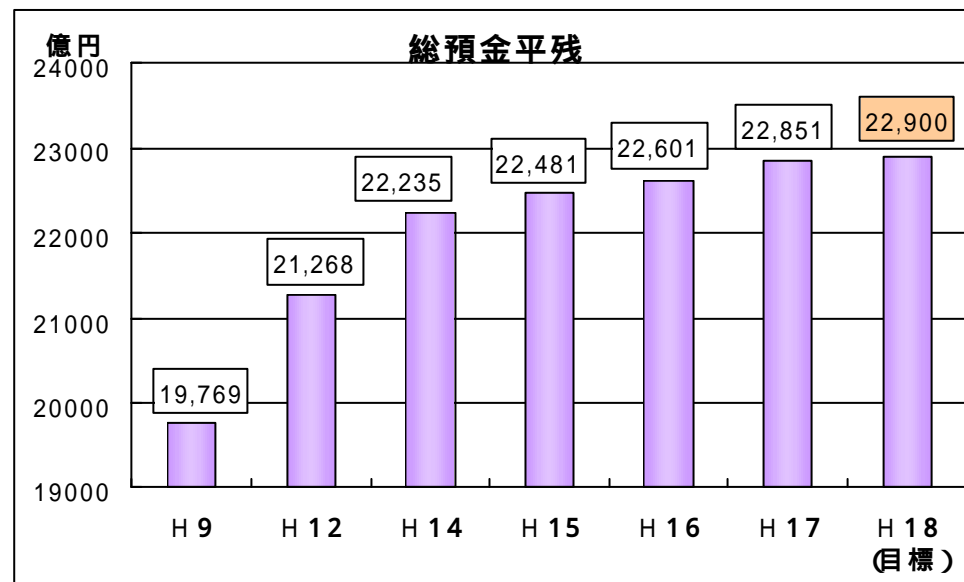
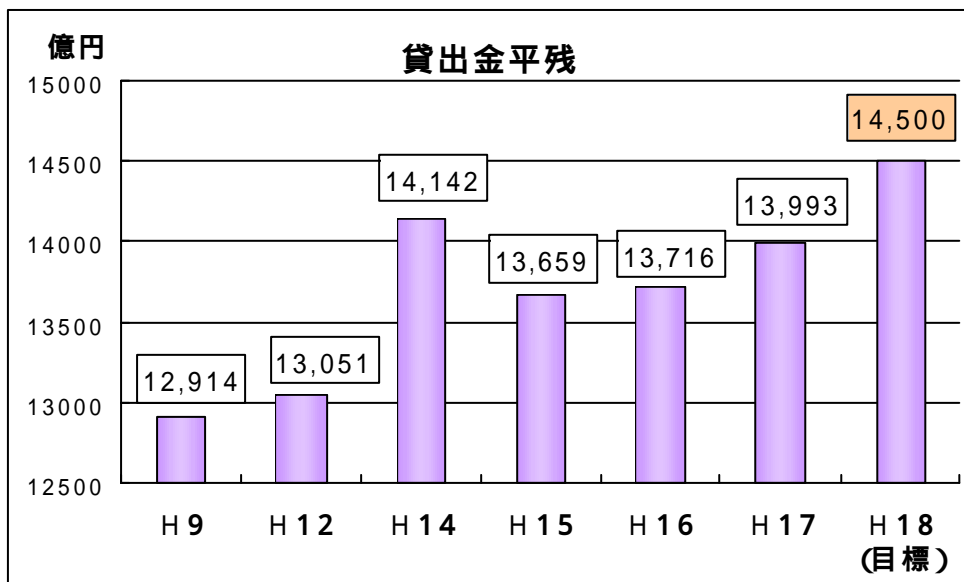
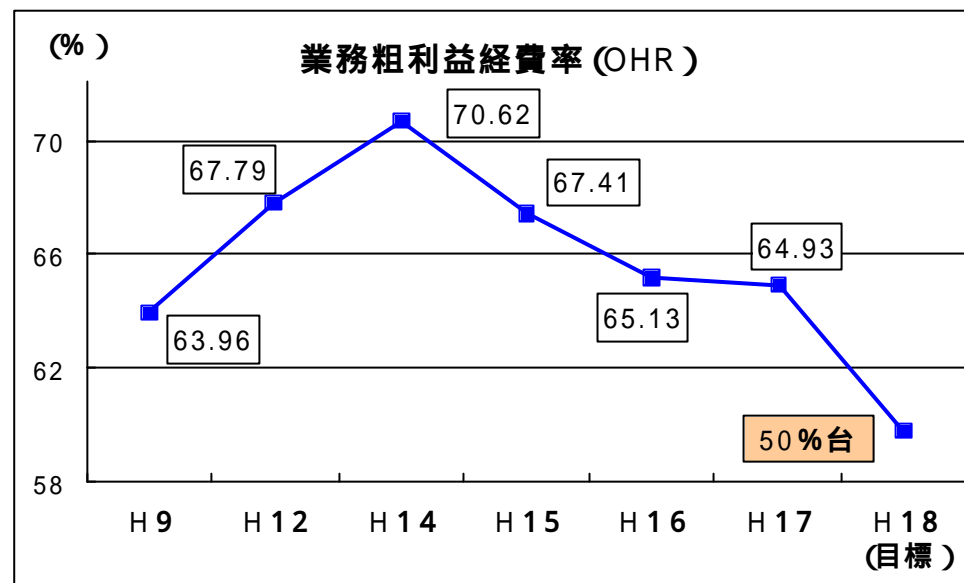
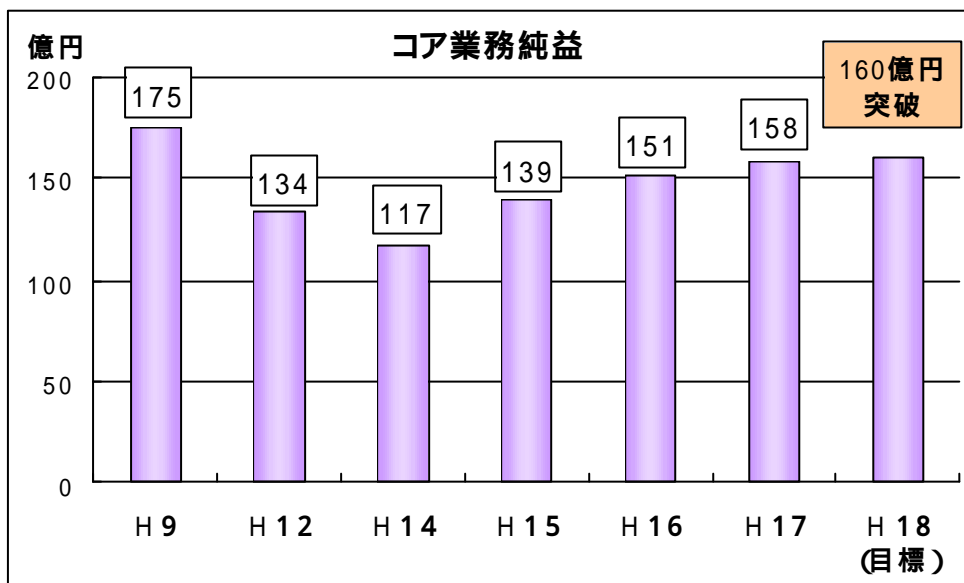
対象: 債務者区分 正常・要注意先 (要管理先を含む)
預金保険機構・財務省・貸付債権を除く
経費: 貸出金に係る一般経費のほか住宅ローン団信
保険料・消費者ローン保証料を含む

マーケット別収益状況

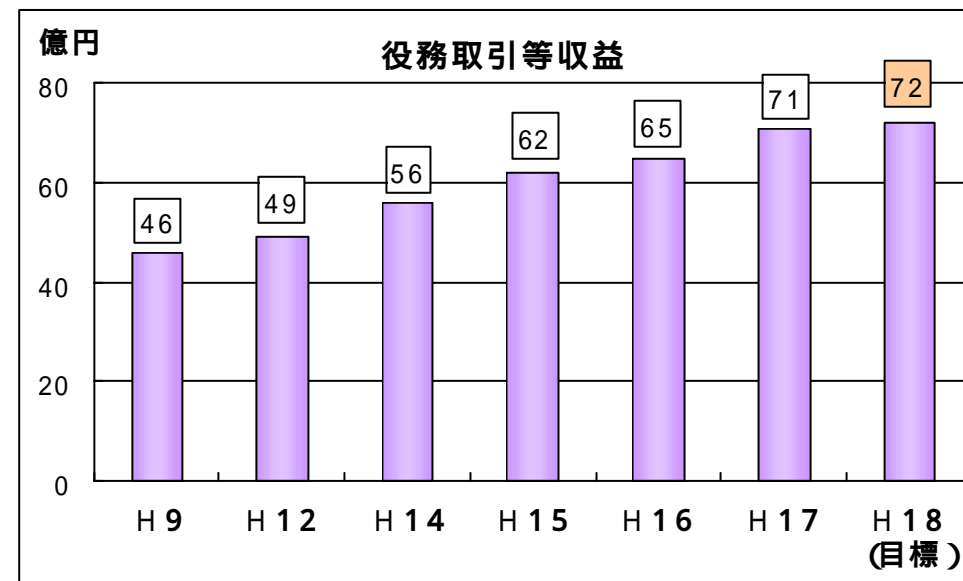
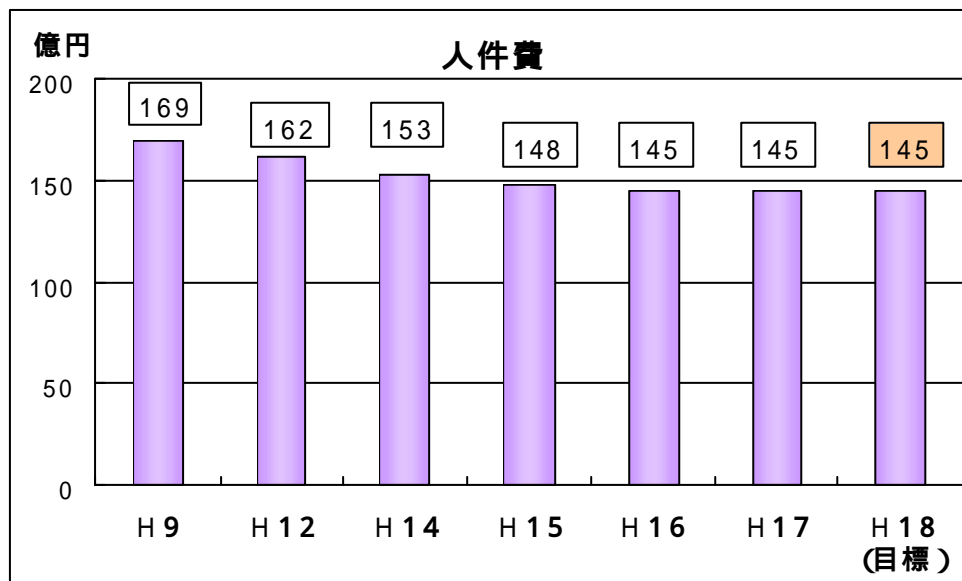
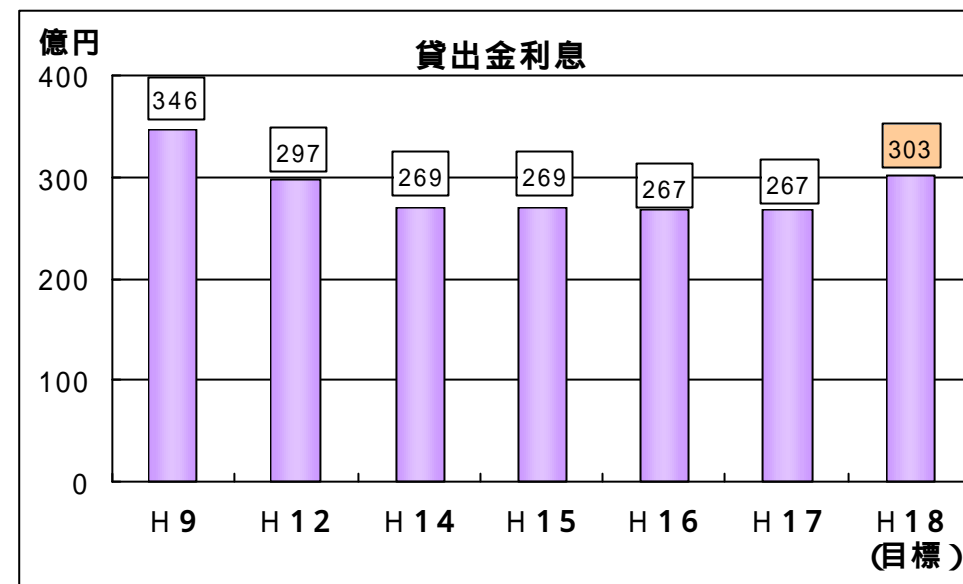
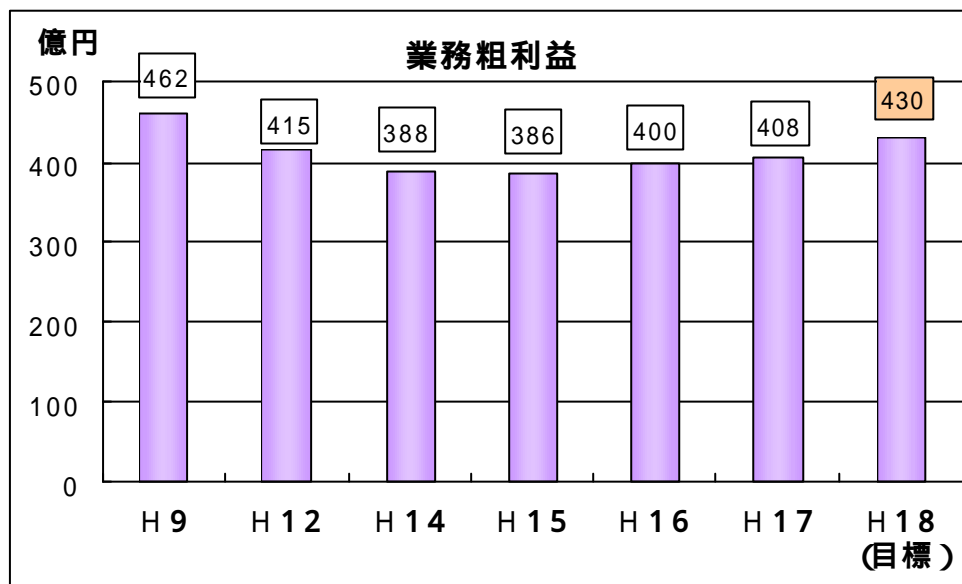
< 平成 18年 3月単月実績 >



新 第8次長期経営計画 収益シナリオ 個別項目



新 第8次長期経営計画 収益シナリオ 個別項目



グループ会社一覧

(単位：百万円、平成18年3月末)

会社名	山梨中央保証(株)	山梨中銀リース(株)	山梨中銀 ディーカード(株)	山梨中銀 ビジネスサービス(株)	山梨中銀 経営コンサルティング(株)
設立年月日	昭和61年7月1日	昭和62年4月6日	平成3年7月2日	平成5年7月2日	平成8年8月2日
資本金 (当行出資比率) (グループ出資比率)	20 (5%) (50%)	20 (30%) (61%)	20 (30%) (67.5%)	10 (100%) (100%)	200 (45%) (85%)
事業内容	信用保証業務 信用調査業務等	リース業務等	クレジットカード 業務等	銀行業務の一部 事務代行業務等	企業経営に関する コンサルティング 投資業務等
営業収益	695	5,674	1,089	383	205
営業利益	119	29	111	1	51
経常利益	130	45	119	1	51
当期純利益	119	10	65	0	33
総資産	4,262	14,578	3,184	55	597
自己資本	380	611	380	21	172
借入金残高 (うち当行からの借入金残高)	- (-)	13,460 (12,445)	2,100 (2,100)	- (-)	375 (105)

最近の県内経済動向

【概況】

山梨県内の景気は、一部に弱い部分もあるが、設備投資は堅調に推移し、個人消費や住宅投資も上向きつつあるほか、生産も機械工業を中心に増勢を維持しており、緩やかに回復している。

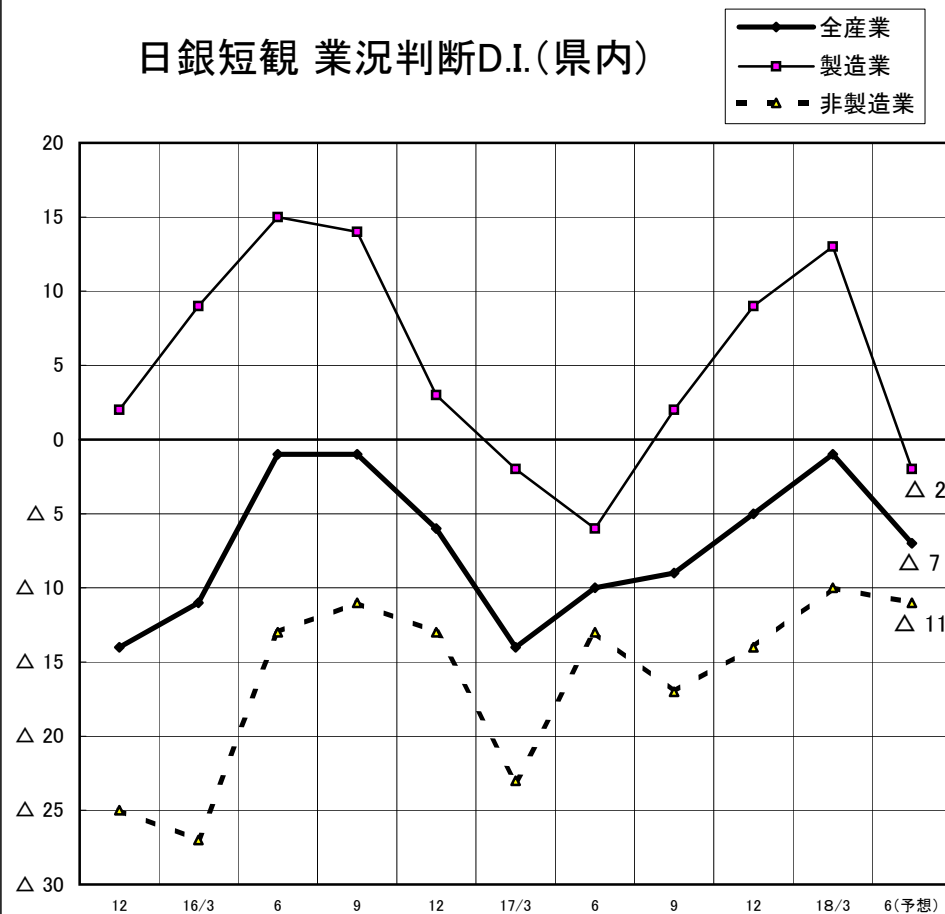
雇用は、平成17年度平均の有効求人倍率が

1.09倍となり、4年連続して上昇。

日銀短観業況判断D.I.(県内)

	12月調査	3月調査	6月(予測)
全産業	▲5	▲1	▲7
製造業	9	13	▲2
非製造業	▲14	▲10	▲11

日銀短観 業況判断D.I.(県内)



「日本銀行甲府支店」

【需要動向】

設備投資は、デジタル関連の機械大手で増加。

中小企業、非製造業にも前向きな動きが広がっている。

個人消費は、力強さに欠けるものの、持ち直し。

住宅建設も緩やかに上向きつつある。

公共工事は減少基調。

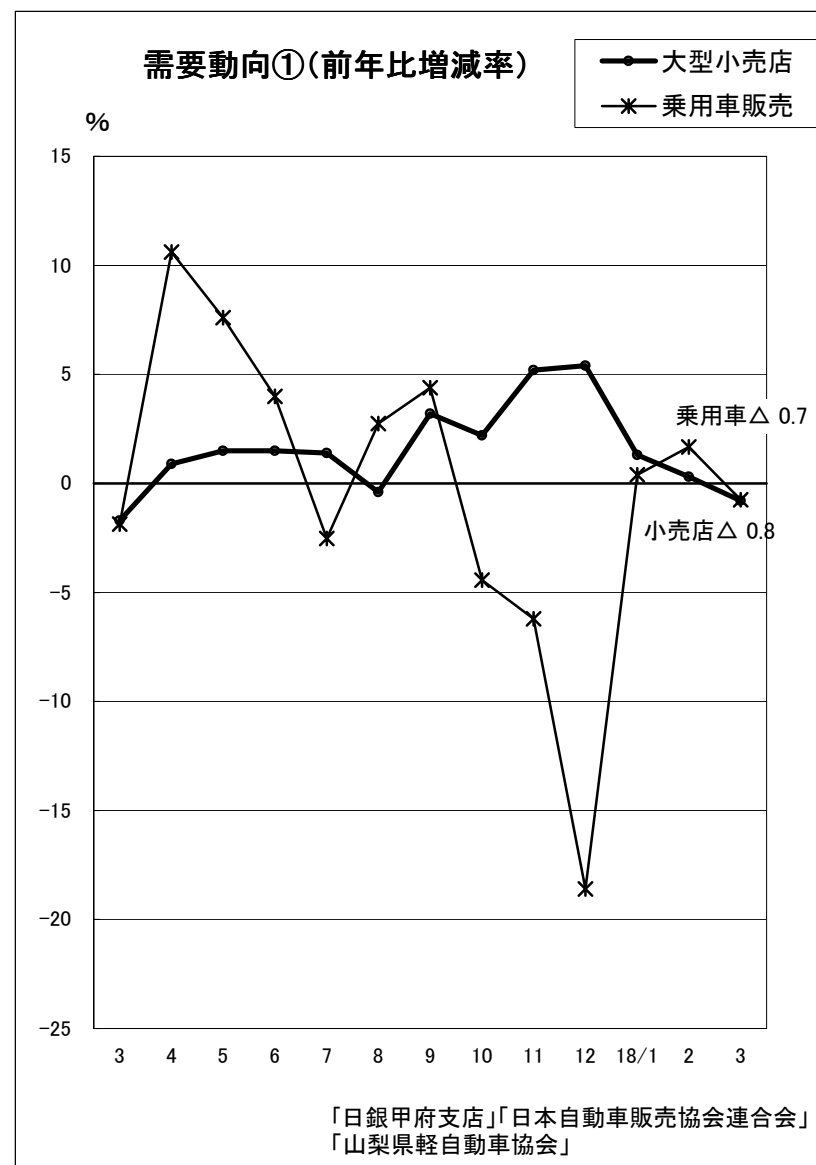
①個人消費

・大型小売店売上

一部に鈍い動きもみられるが、季節商品やデジタル家電を中心に総じて持ち直しの動き。

・乗用車販売

普通車は伸び悩むが、小型車や軽自動車が強調に推移、総じて一進一退が続く。



・観光・レジャー

観光地への入込みは、家族連れ中心に回復。

ホテル・旅館の客足が一部では戻りつつあるものの、
宿泊料金など客単価の低下は継続。

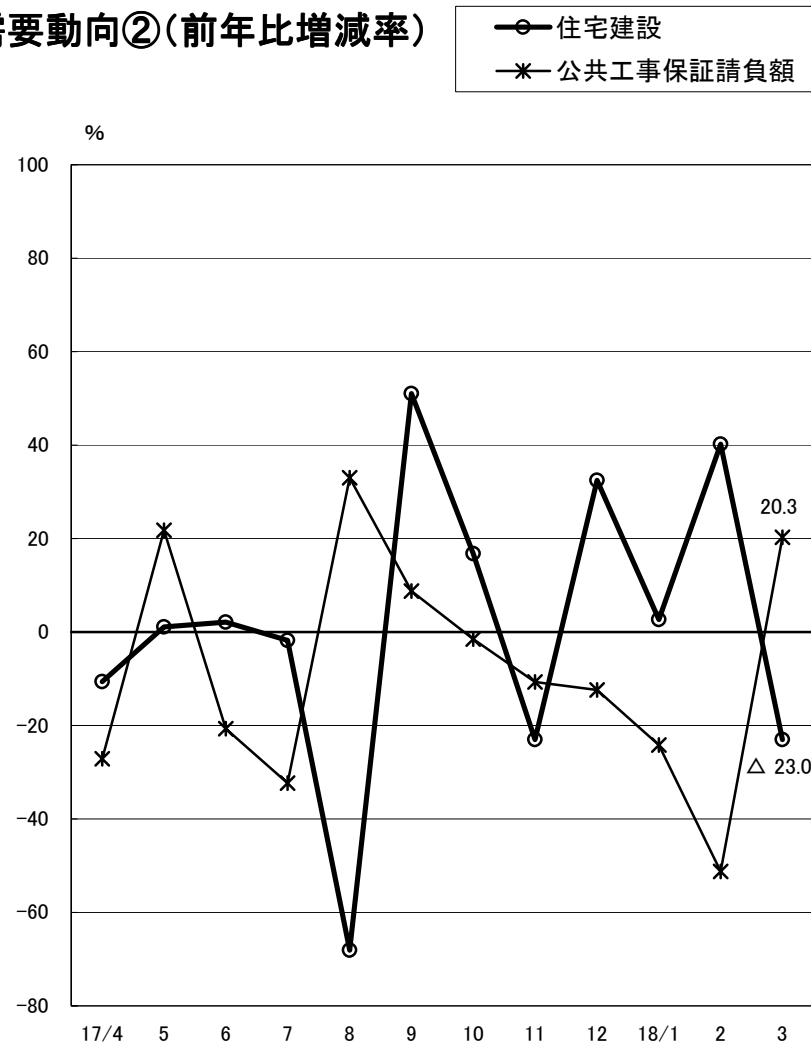
②住宅建設

月毎の振幅はあるものの、持家、分譲住宅が減少
する一方、貸家は増加しており、全体として緩やかに
上向き推移。

③公共工事

国、地方自治体とも公共事業費の抑制姿勢を維持
するもとで、ウェイトの高い県工事を中心に工事量は
減少基調。

需要動向②(前年比増減率)



「住宅着工統計」、「東日本建設業保証(株)」

④設備投資

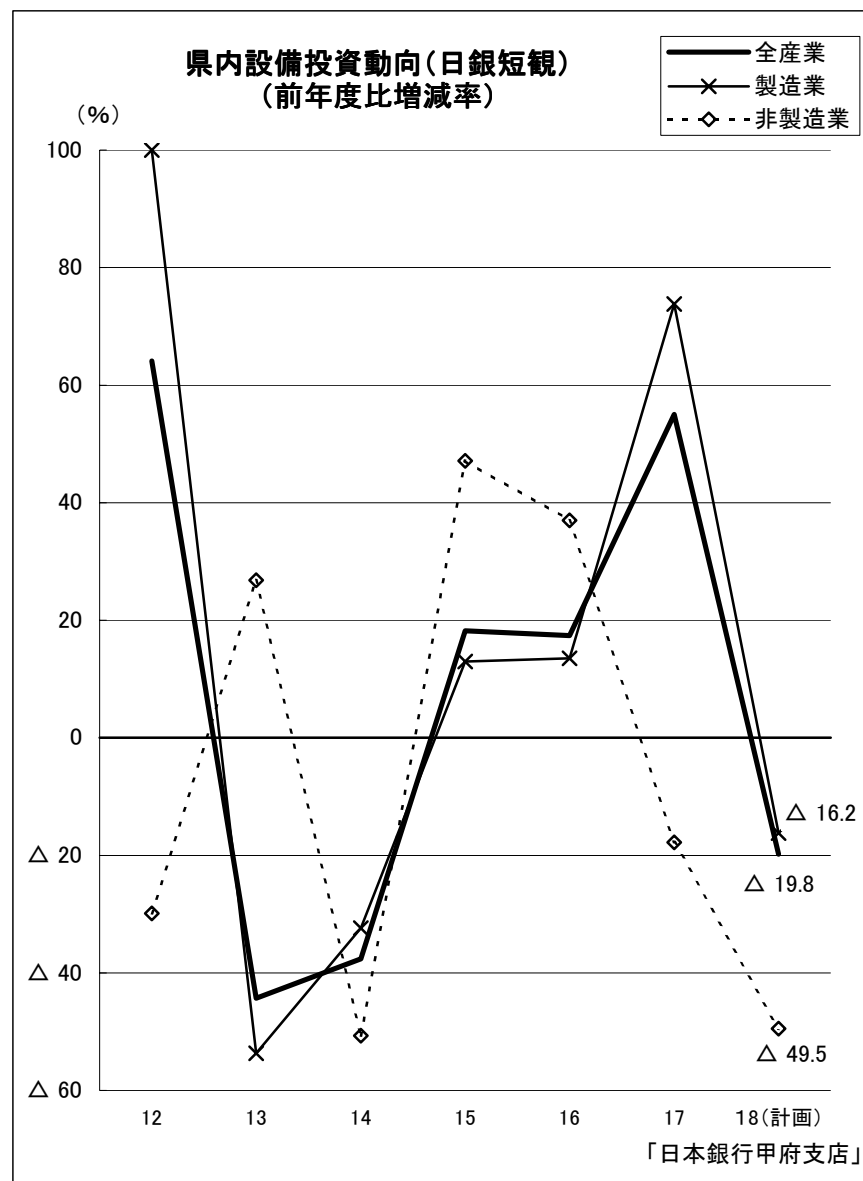
・ 製造業

機械工業では、自動車部品・デジタル家電関連等の機械大手で増産投資に積極的、中小企業でも前向きな動きが窺われる。地場産業の一部においても受注・生産の回復から投資意欲が高まる。

・ 非製造業

医療・福祉施設、店舗、事務所などの新改築の動きが見受けられる。

* 日銀短観(3月調査)における平成18年度設備投資計画では、前期の高水準の反動から、製造業、非製造業ともに減額計画。しかし、今後を見通すと増産対応から製造業中心に増額修正が見込まれる。

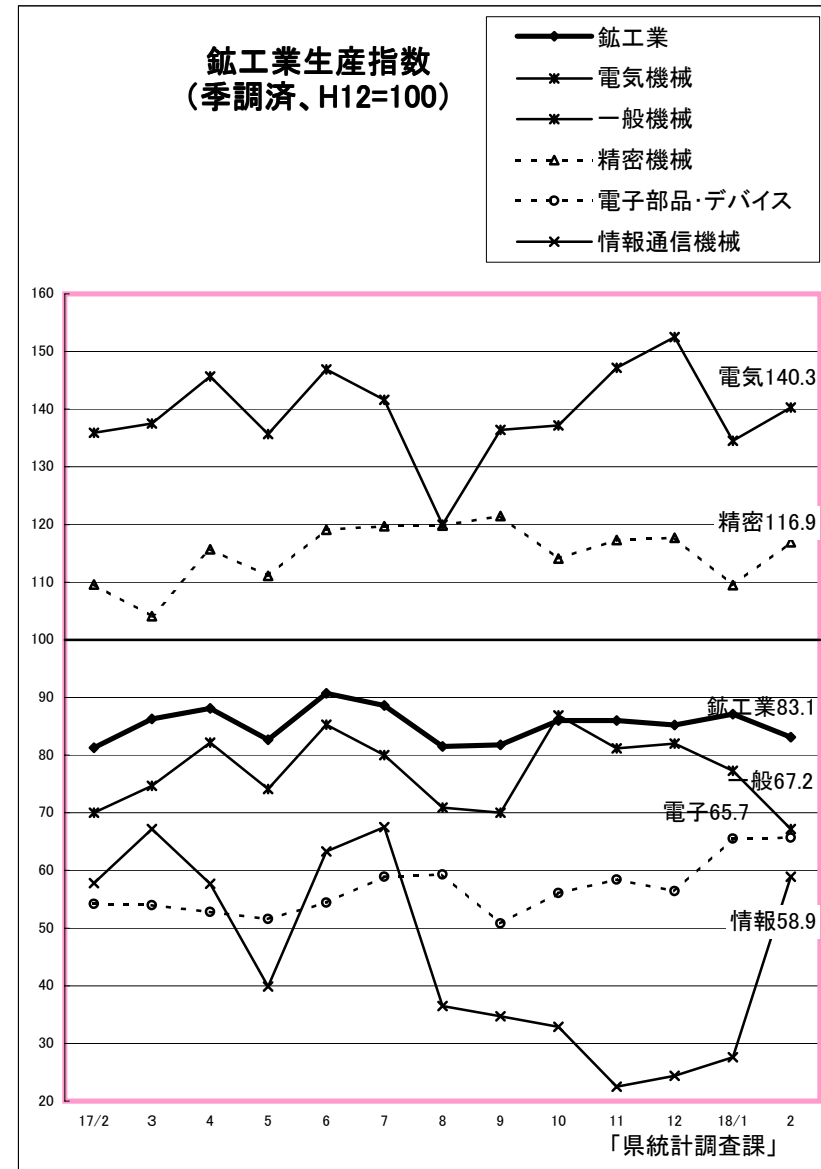


【生産活動】

機械工業では、自動車関連の部品、工作機械、金型等が増産基調を維持。デジタル家電関連や半導体関連の製造装置、部品が堅調。

上記以外の機械工業や、繊維、宝飾等消費関連の地場産業は、需要の低迷や輸入品との競争に苦戦を強いられて低調ではあるが、一部では生産の回復が窺われる。

今後も、デジタル家電関連や自動車関連、半導体関連等の機械工業を中心に増加する見込み。



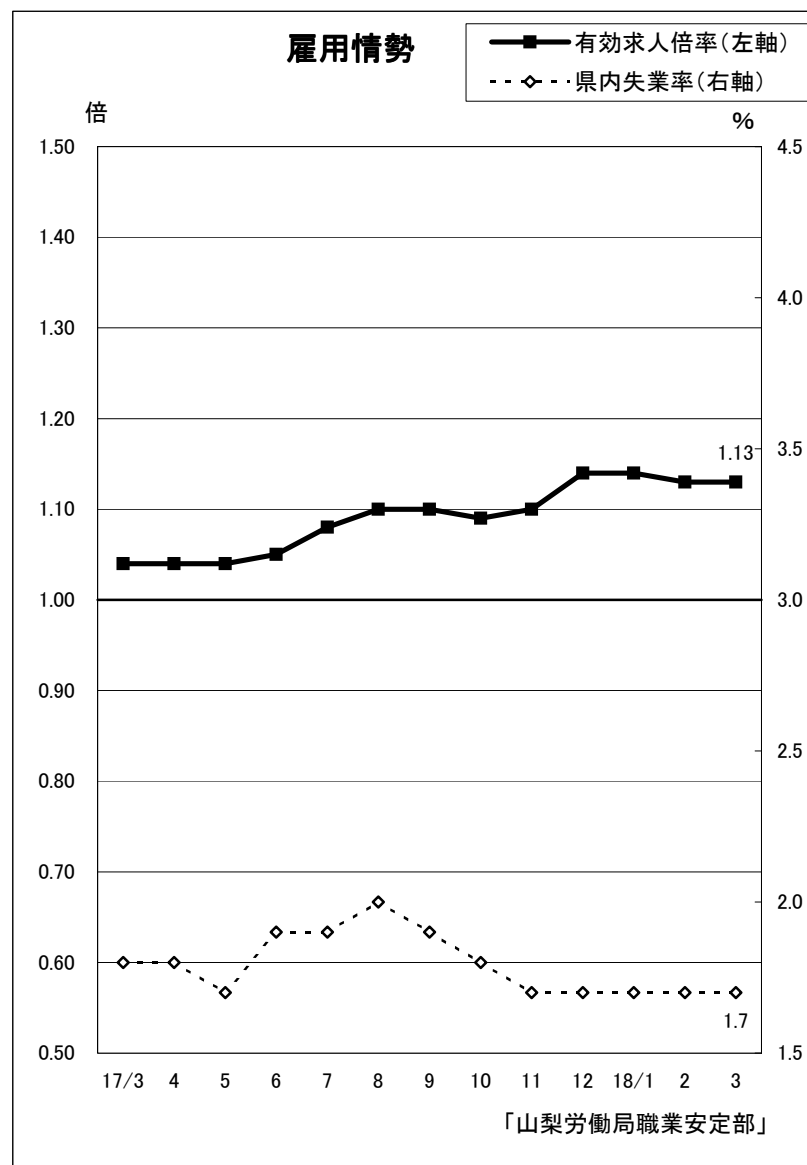
【雇用情勢】

有効求人倍率は、15年12月に1倍台を回復。以後、1倍台で推移し、本年3月は1.13倍。本年3月の新規求人数は、前年比2.8%増加。

職種・年齢間格差は依然として残るものの、総じて雇用環境は改善している。

- ・有効求人倍率(3月)
山梨県 1.13倍 全国 1.01倍
- ・失業率(3月)
山梨県 1.7% 全国 4.1%

(注) 県内失業率 = 雇用保険受給者実人員 / 被保険者数
(当行算出)



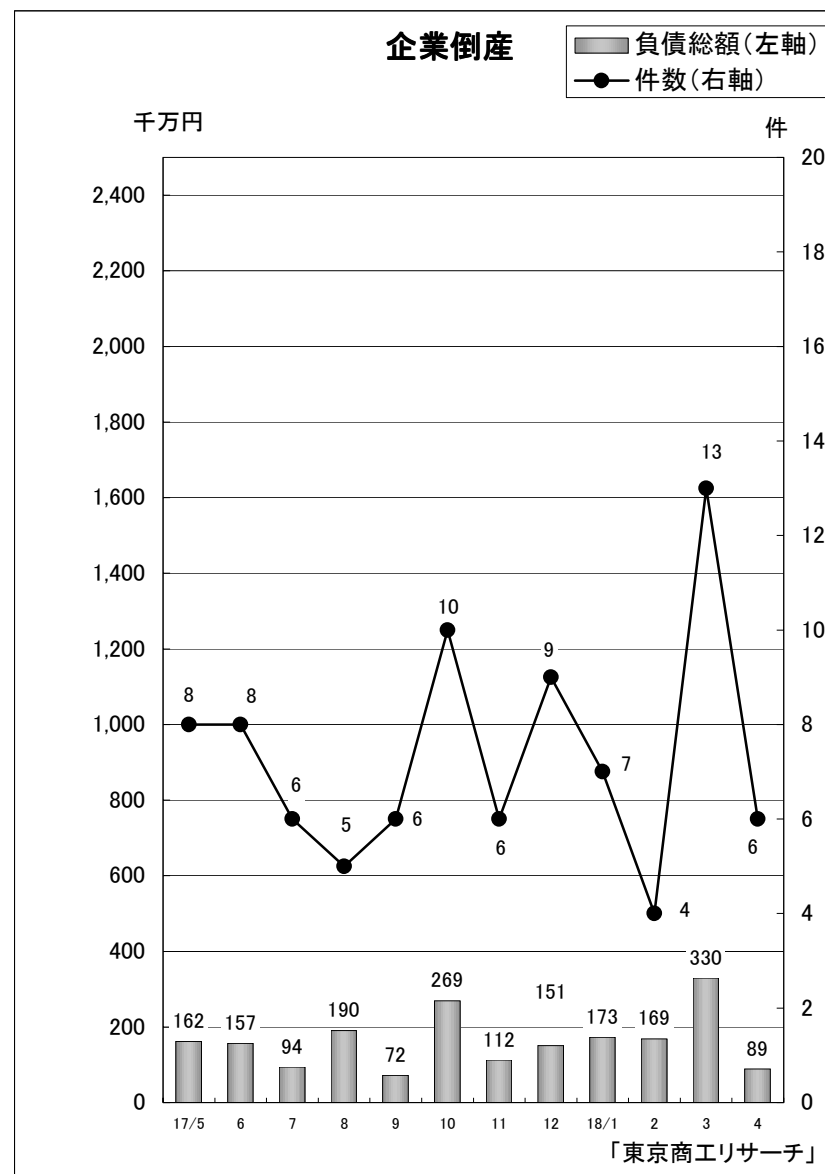
【企業倒産】

平成17年度(17年4月～18年3月)の県内企業の倒産は、84件(前年度比6.3%増)、負債総額は191億61百万円(同70.5%減)となり、件数は増加したが、負債総額は大幅に減少。年度別としては、件数・負債総額ともに、平成に入って13番目の低水準。

業種別にみると、建設業関連(40.0%)、次いで電気・機械・金属(9.5%)、貴金属・雑貨他(9.5%)。

倒産要因としては、受注・販売不振、赤字累積、売掛金回収難等の不況型倒産(72.6%)が最多。

需要低迷、競争激化など企業を取り巻く環境の厳しさは続くものの、最近では、件数・負債総額ともに落ち着いてきている。



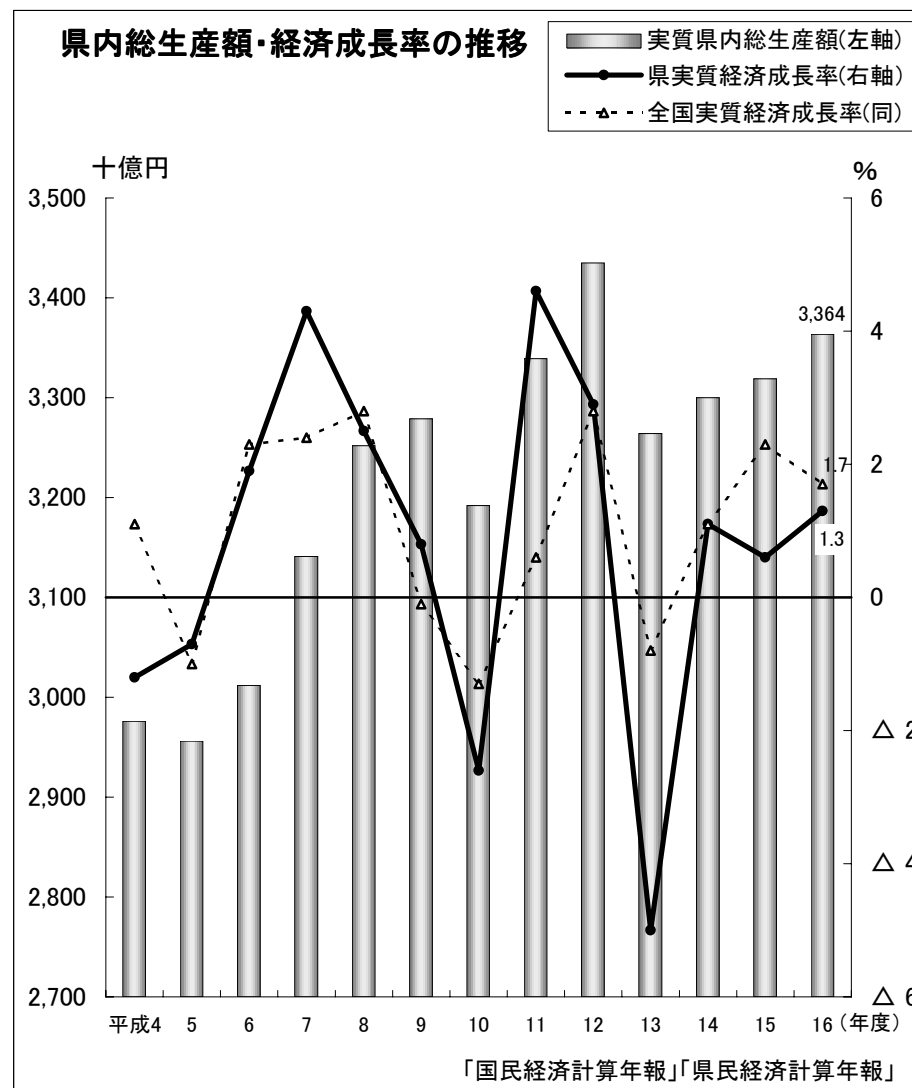
山梨県経済の特性・構造

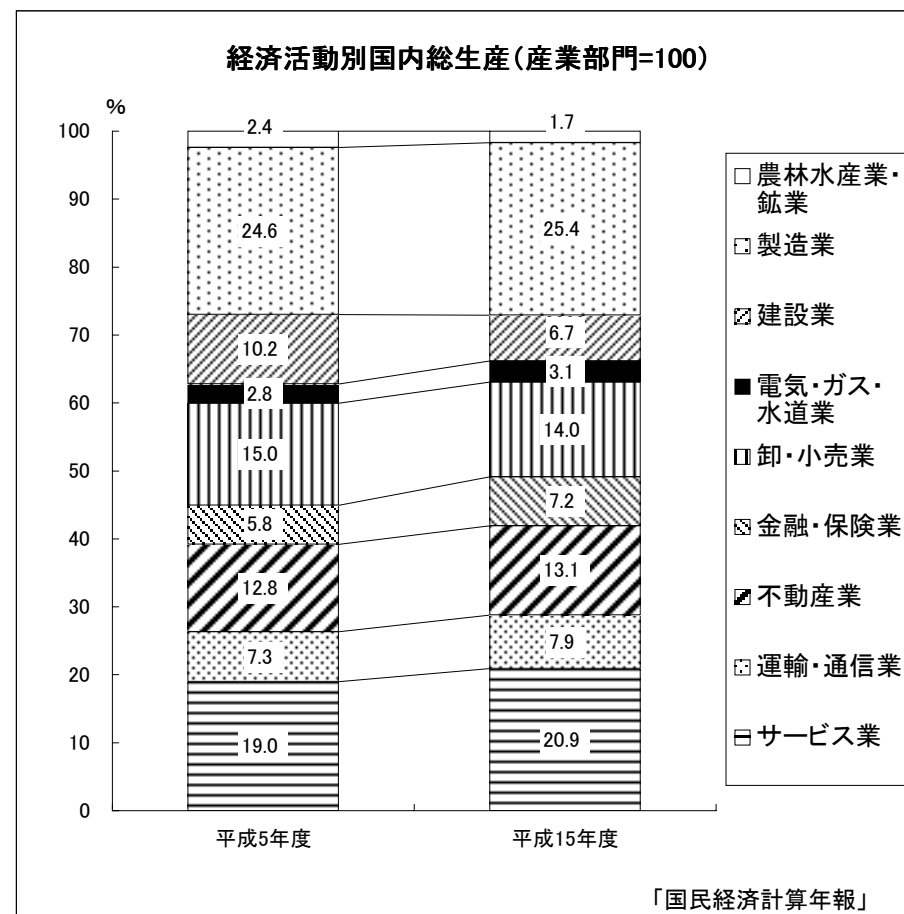
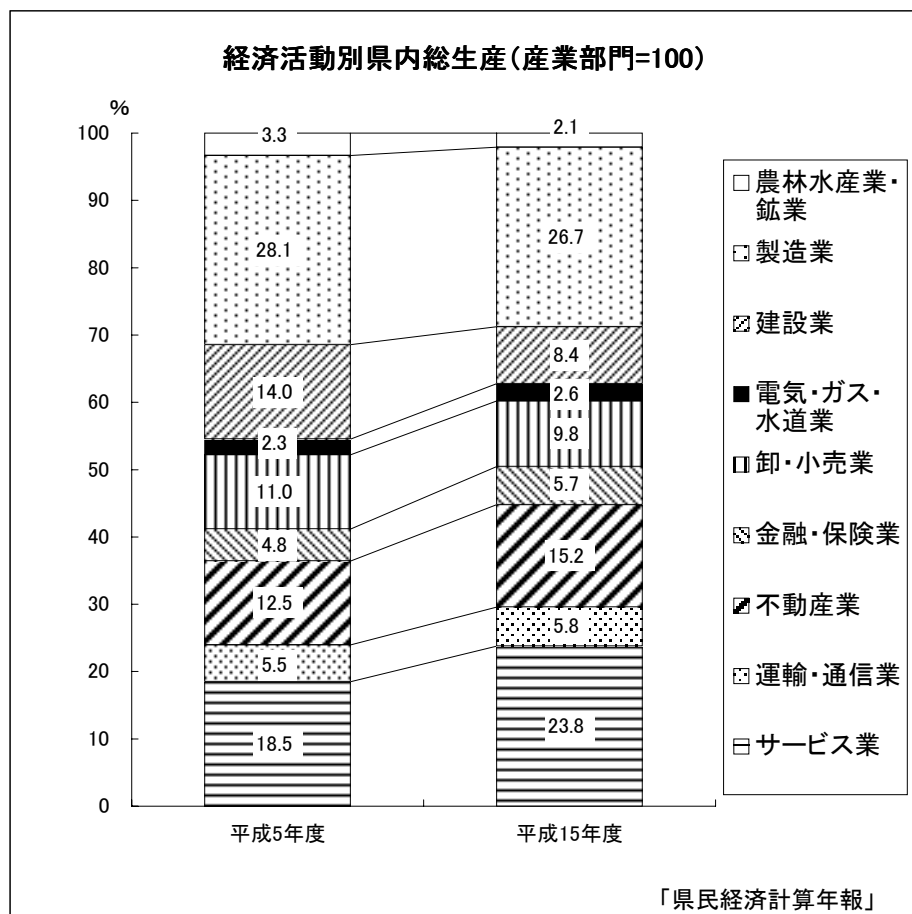
【山梨県経済の特性】

- 経済自体のパイが小さい(平成15年度県内総生産全国42位、シェア0.6%)こと等から、経済成長の振幅が大。
平成16年度実質経済成長率(速報)は前年比1.3%と3年連続でプラス。
- 設備投資関連の機械工業のウエイトが高いことから、生産活動が全国の動きに先行。

実質経済成長率(平均)の推移

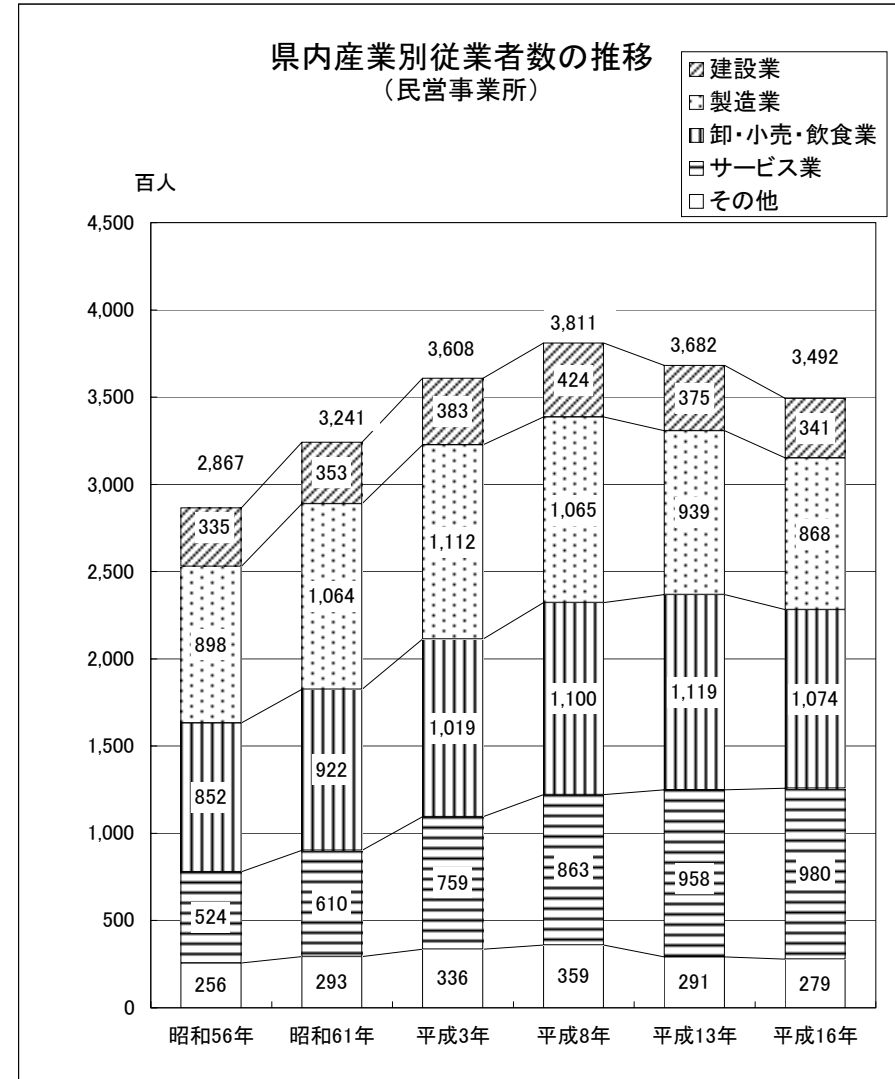
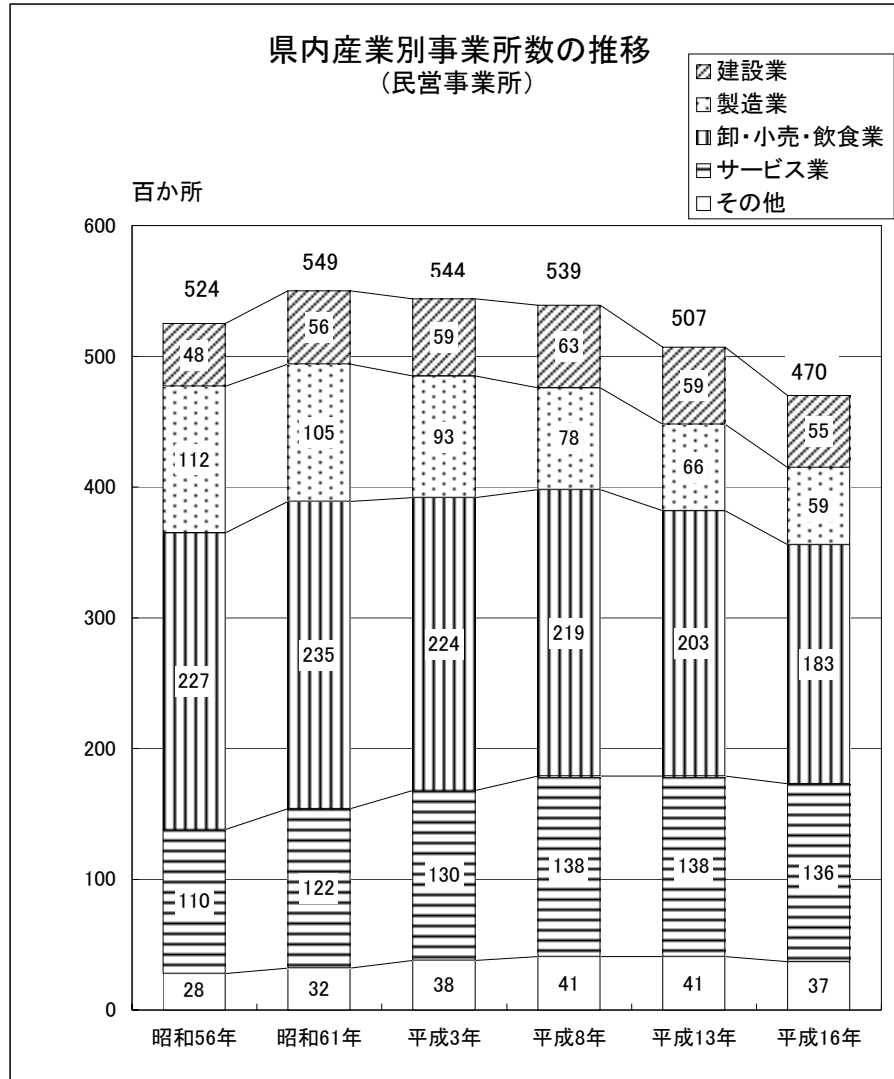
	平成2年度～平成6年度	平成7年度～平成11年度	平成12年度～平成16年度
山梨県	1.0	1.9	0.2
全国	2.1	0.9	1.4





【産業構造】

- 産業別構成比を全国と比較すると、製造業、建設業、サービス業のウエイトが高く、卸・小売業が低い。
- 製造業の構成比は、平成14年度(26.4%)から0.3ポイントの上昇。
- 不動産業の構成比が高まっているが、帰属家賃の増加によるところが大きい。
- サービス業は、経済のソフト化・サービス化の流れを受け、近年徐々にウエイトが上昇。



「事業所・企業統計調査」

【事業所数・従業者数】

- 事業所数は、輸入品との競争による地場産業の減少や、中心市街地の衰退による小売業の減少などを要因に、昭和61年をピークに減少傾向。
- 従業者数は、人員整理等による正社員の減少などを背景に、平成8年をピークに減少傾向。
- こうしたなか、サービス業の事業所数・従業者数が増加傾向。

【製造品出荷額の推移】

○山梨県の工業構造は、昭和57年の中央自動車道全線開通と相前後して機械金属工業の集積が急速に拡大し、現在では製造出荷額の約7割を占める。

○リーディング産業が「軽工業」から「ハイテク産業」へと交替することで経済規模は順調に拡大。

実質県内総生産の推移

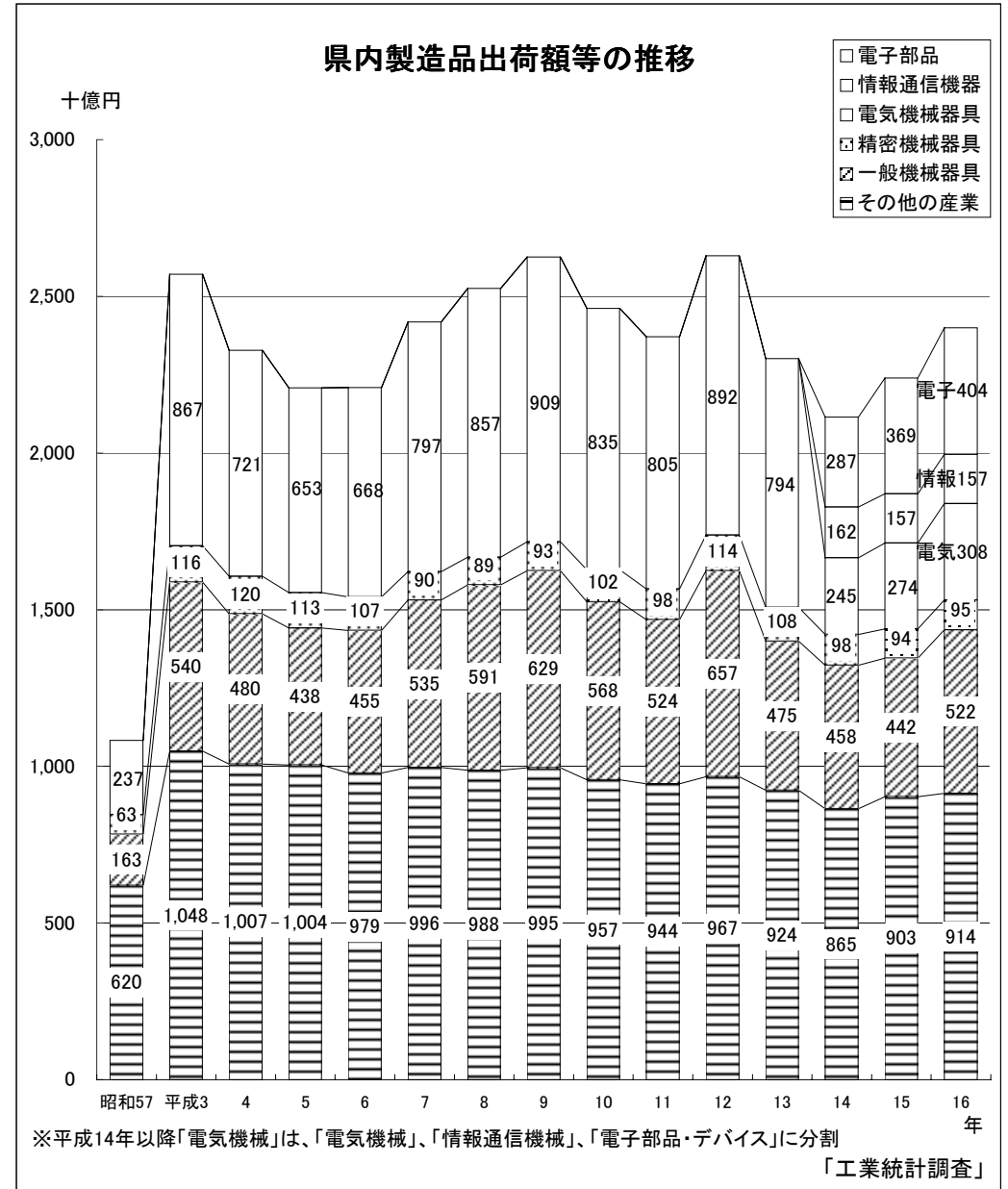
昭和57年度 1兆7,872億円 → 平成16年度 3兆3,635億円
(88.2%増)

製造品出荷額等の推移

昭和57年 1兆833億円 → 平成16年 2兆3,997億円
(121.5%増)

山梨県の製造品出荷額等の順位とリーディング産業の変遷

	全国順位	リーディング産業
昭和25年	40位	繊維
昭和45年	40位	繊維
平成2年	33位	電気機械
平成16年	31位	一般機械



○近年は、半導体製造装置、産業用ロボット、電子応用装置等の高度生産システム、半導体・液晶関連部品、情報通信機器向けの各種デバイス等の新製造技術・IT関連産業が高伸。

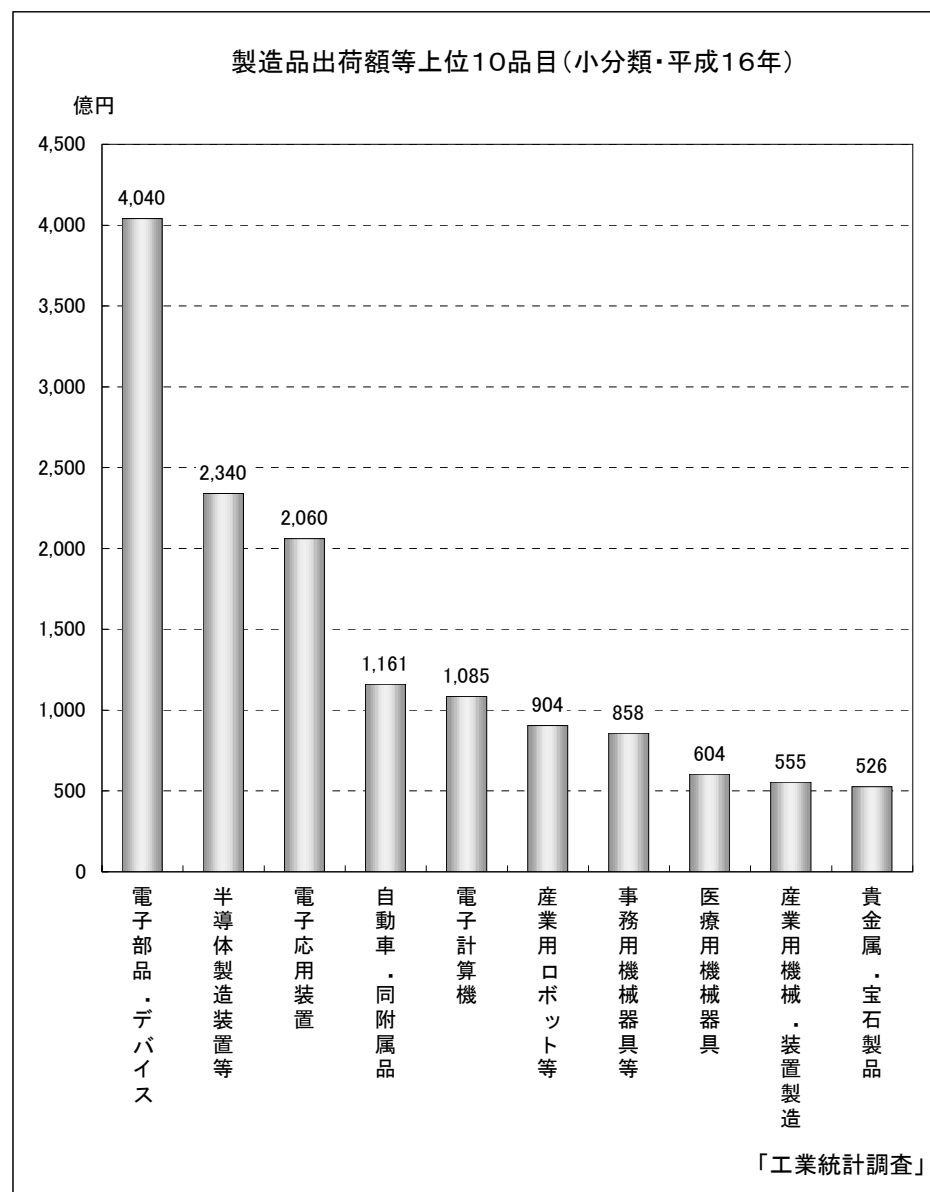
○本県のハイテク工業は、大規模研究開発施設の建設や研究開発機能の集約等により、単なる製造拠点ではなく、研究・試作開発拠点としての位置付けが多い。

○中小企業の技術水準も着実に上昇。ニッチマーケットながら国内・世界市場で高シェアを獲得する企業も誕生。

全国上位の生産品目(細分類・平成16年)

品目	出荷額	全国シェア	順位
果実酒	153億円	28.5%	1位
貴金属製品	415億円	28.6%	1位
ミネラルウォーター	140億円	23.6%	1位
ウェーハプロセス(電子回路形成)用処理装置	917億円	13.6%	2位
その他の産業用ロボット	498億円	12.5%	2位
フラットパネル・ディスプレイ製造装置	300億円	9.7%	2位
半導体製造装置部品	260億円	5.9%	3位
発光ダイオード	166億円	8.9%	4位

「経済産業省 平成16年工業統計表 品目編」



山梨県の県勢・経済指標

経済力基本指数				産業関連指標				生活関連指標			
項目	年次	数値	順位	項目	年次	数値	順位	項目	年次	数値	順位
総面積	H 17年	4,465km ²	32	事業所数	H 16年	47,039ヶ所	41	家計実収入	H 16年	461,018円	39
可住地面積比率	16年	21.3%	44	製造品出荷額等	16年	23,997億円	31	(勤労者世帯1世帯 当たり1か月平均)			
自然公園面積比率	16年	27.1%	7	同従業者1人当たり	16年	31,653千円	21	家計消費	16年	300,849円	39
総人口	17年	885千人	41	重化学工業化率	16年	74.0%	11	(勤労者世帯1世帯 当たり1か月平均)			
世帯数	17年	321千世帯	42	年間商品販売額	16年	19,385億円	41	個人預金残高 (1世帯当たり)	17年	4,995千円	22
年少人口比率	16年	14.8%	7	同従業者1人当たり	16年	26,902千円	32	自家用車保有台数 (人口千人当たり)	17年	803.8台	3
生産年齢人口比率	16年	63.9%	25	農業産出額	16年	867億円	34	携帯電話普及率	16年	59.7%	18
老年人口比率	16年	21.3%	25	土地生産性 (10aあたり生産農業所得)	15年	155千円	2	コンビニエンスストア (人口10万人当たり)	16年	38.4店	5
人口増加率	17年/16年	△0.17%	17	新設住宅着工戸数	17年	7,351戸	38	住宅地平均価格 (基準地価・1m ² 当り)	17年	34,700円	31
実質県内総生産額	15年度	33,194億円	42	公共工事請負契約額	17年度	1,168億円	41	新設住宅1戸当たり床 面積(1住宅当たり)	17年	95.9m ²	16
実質経済成長率	15年度	0.6%	38	建築着工物床面積	17年	1,221km ²	40	持家比率	15年	69.6%	21
1人当たり県民所得	15年度	2,651千円	23	有効求人倍率	17年度	1.09倍	16	大学・短大進学率	17年	52.7%	7

○総人口全国41位、県内総生産42位など、規模的には下位に位置するが、単位当たりの比率あるいは伸び率等でみると多くの指標が中位から上位にランク。経済活動、生活水準等は比較的良好な水準にあるといえる。